

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成30年4月24日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

(注)今回から、消費動向を多角的に捉えるため、個人消費に「コンビニエンスストア販売額」、「専門量販店販売額」の指標を追加するとともに、乗用車新規登録台数の資料を「東北運輸局、全国軽自動車販売協会」に、建設需要「業務用建築物着工棟数」を「業務用建築物着工工事費」に変更し、個別判断及び総合判断を行うこととしました。

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

### 個別判断

### 概要

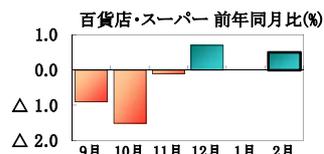
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられる。

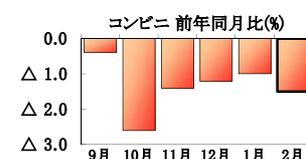
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額約190億円、対前年同月比0.5%増(既存店前年同月比1.7%減)となり、2か月振りに前年を上回っている。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約151億円、対前年同月比1.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

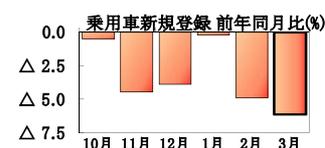


##### ◆ 専門量販店販売額 (2月)

家電大型専門店は総額約33億円(対前年同月比4.2%減)、ドラッグストアは総額約68億円(同4.4%増)、ホームセンターは総額約44億円(同1.7%減)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は9,755台、対前年同月比6.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



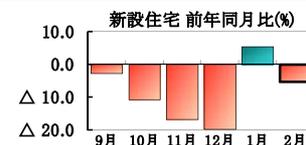
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 新設住宅着工戸数は前年を下回り、公共工事及び業務用建築物着工工事費は前年を上回っている。

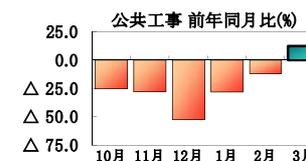
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は1,072戸、対前年同月比5.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



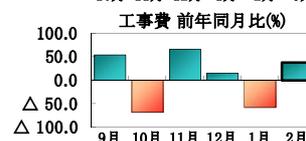
##### ◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約679億円、対前年同月比12.6%増となり、9か月振りに前年を上回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (2月)

業務用建築物着工工事費は総額約92億円、対前年同月比37.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

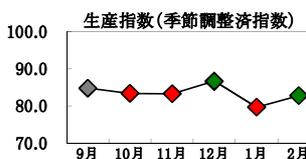
判断の変化方向 

◆ 緩やかに持ち直している。

##### ◆ 鉱工業指数 (2月)

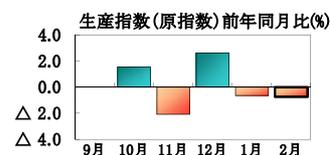
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は82.8、対前月比3.9%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

なお、原指数(速報値)は81.0、対前年同月比0.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は81.0、対前月比4.9%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は97.4、対前月比0.4%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

**新規求人倍率**は2.00倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

**有効求人倍率**は1.49倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント下降し、8か月振りに前月を下回った。

なお、有効求人数は13か月振りに、有効求職者数は4か月連続で前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

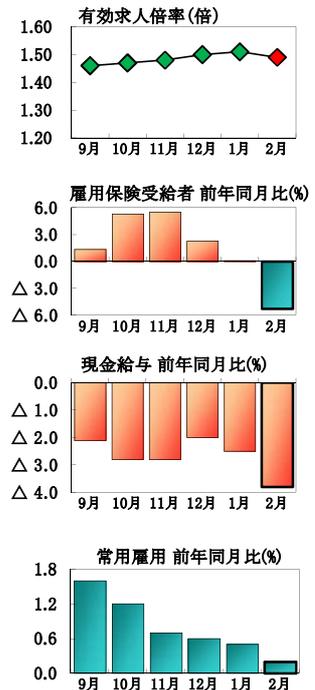
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,421人、対前年同月比5.3%減となり、10か月振りに前年を下回った。

◆ 労働 (2月)

**現金給与総額指数**は81.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は83.5、対前年同月比1.8%減となった。

**所定外労働時間指数**は91.5、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。

**常用雇用指数**は101.2、対前年同月比0.2%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



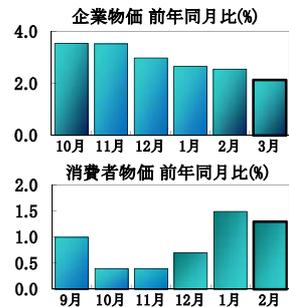
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

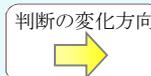
物価指数は100.3(速報値)、対前年同月比2.1%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.1%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は101.0、対前年同月比1.3%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産及び負債総額は前年を下回っている。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

**倒産件数**は2件、対前年同月比60.0%減となり、5か月振りに前年を下回った。

**負債総額**は2億8,000万円、対前年同月比78.7%減となり、7か月振りに前年を下回った。

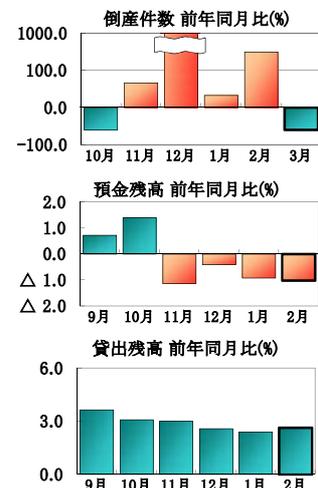
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

**預金残高**は9兆8,156億円、対前年同月比1.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

**貸出残高**は4兆5,153億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.904%となり、前月より0.006ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



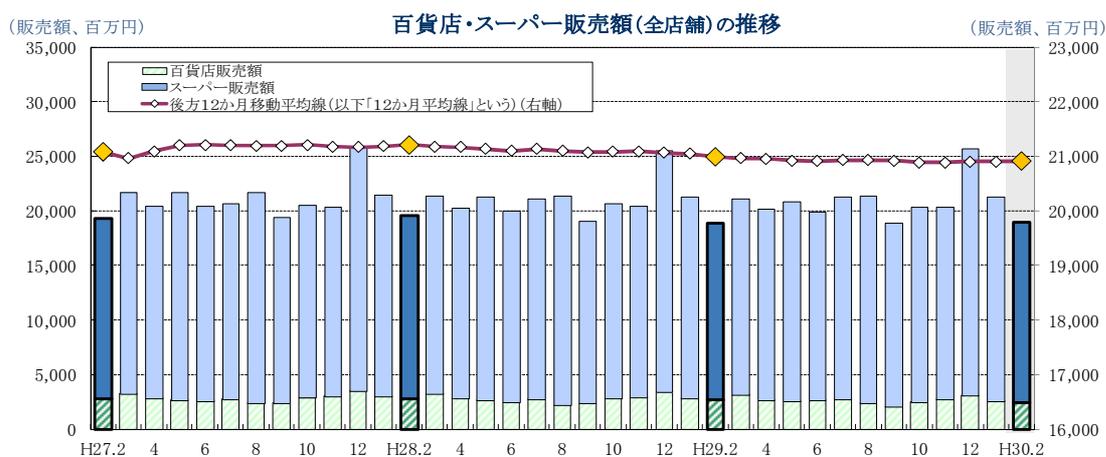
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

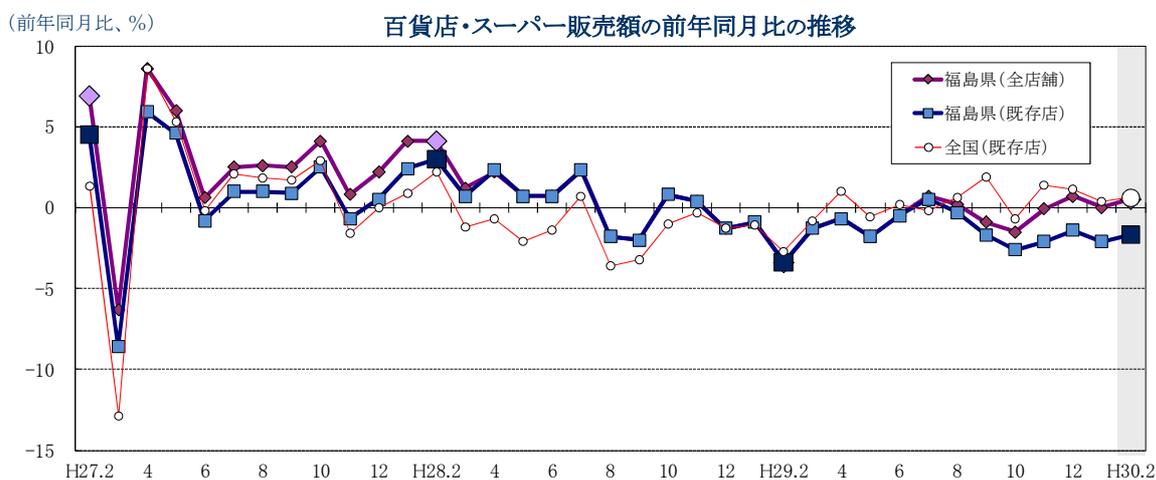
### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)は全店舗ベースで総額約190億円、対前年同月比0.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は前年同月比9.3%減、スーパーは同2.2%増となっている。なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.7%減で、内訳は百貨店が同9.3%減、スーパーが同0.4%減となっている。



(資料 東北経済産業局)



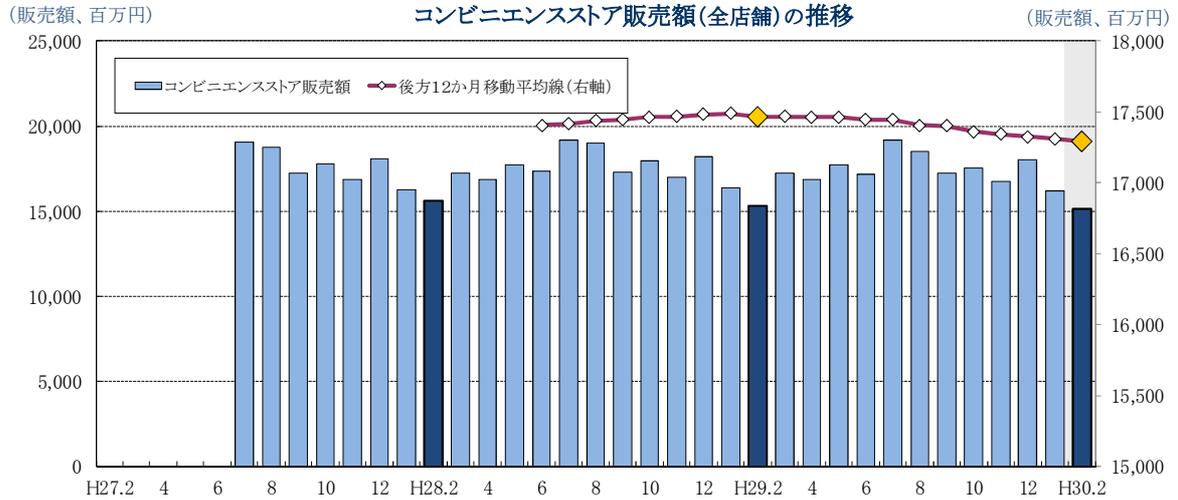
(資料 東北経済産業局)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

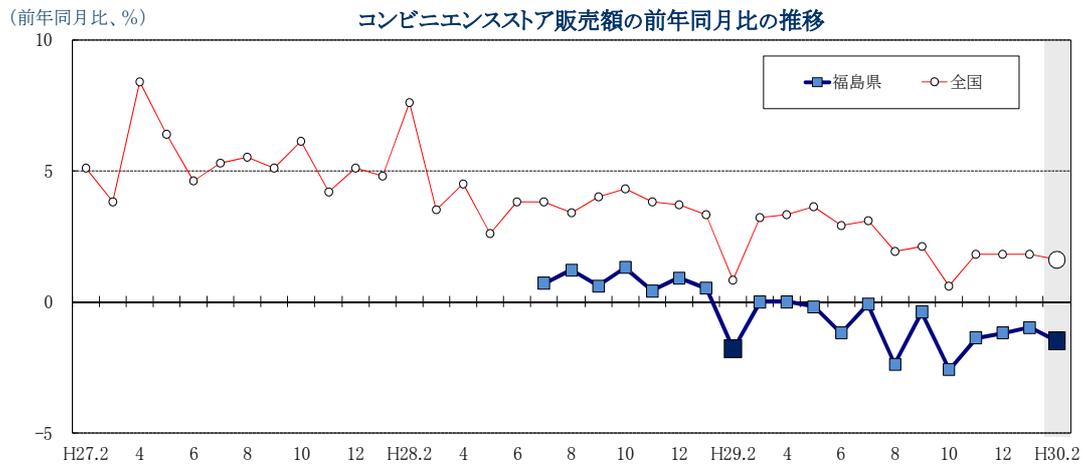
調査対象となる百貨店3店とスーパー94店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約151億円、対前年同月比1.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

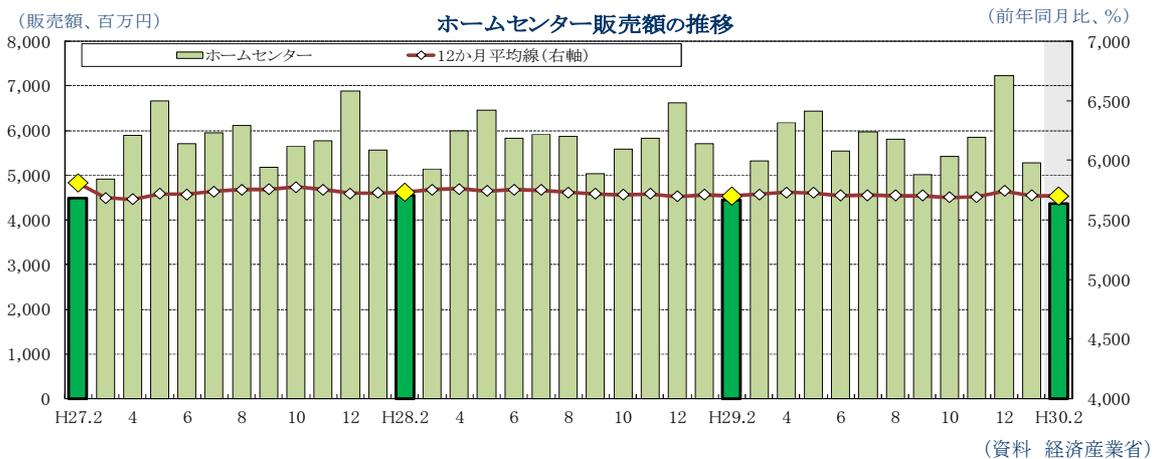
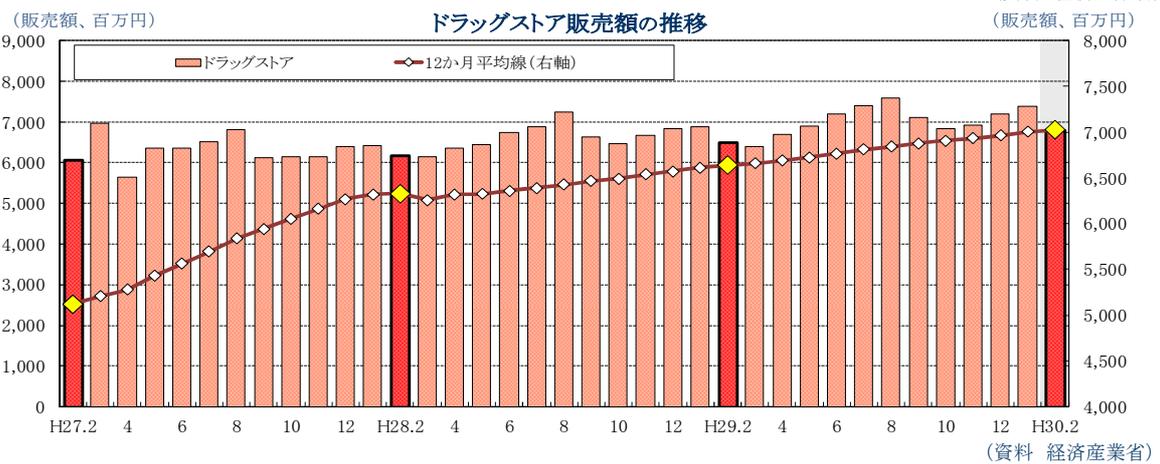
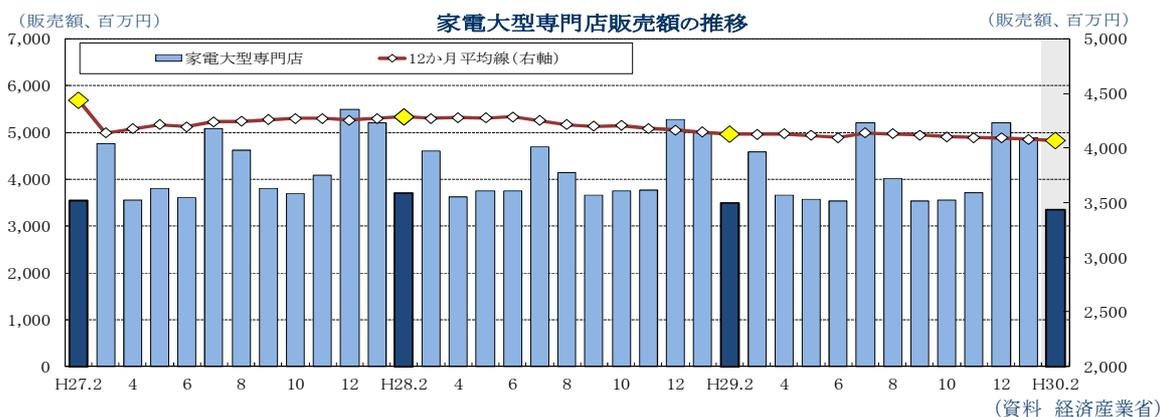


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店が総額約33億円、対前年同月比4.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。  
 ドラッグストアは総額約68億円、対前年同月比は4.4%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約44億円、対前年同月比1.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



**【専門量販店販売額】**

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は9,755台、対前年同月比6.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、普通車及び小型車は前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車販売連合会)



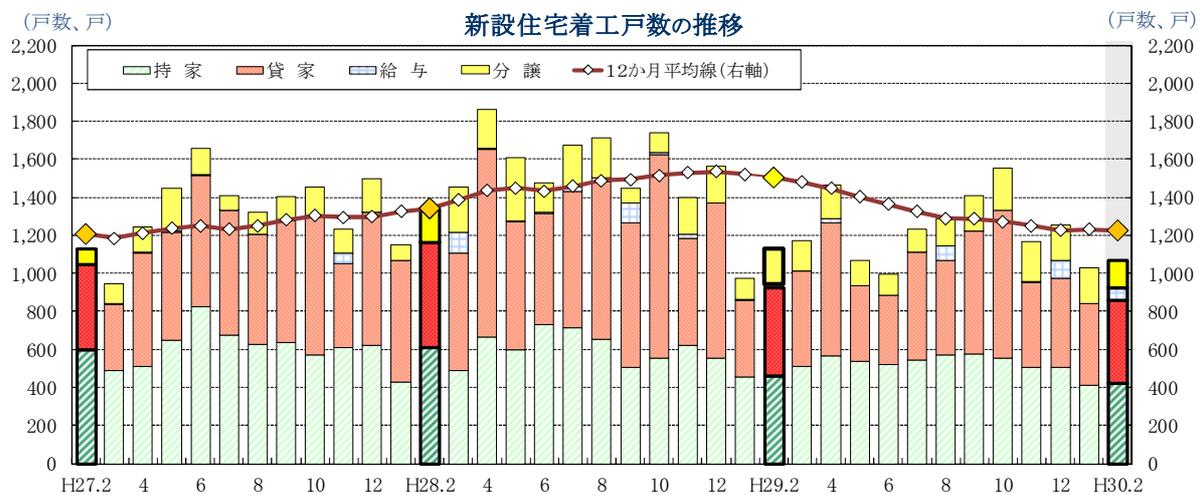
(資料 東北運輸局、全国軽自動車販売連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1,072戸、対前年同月比5.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)

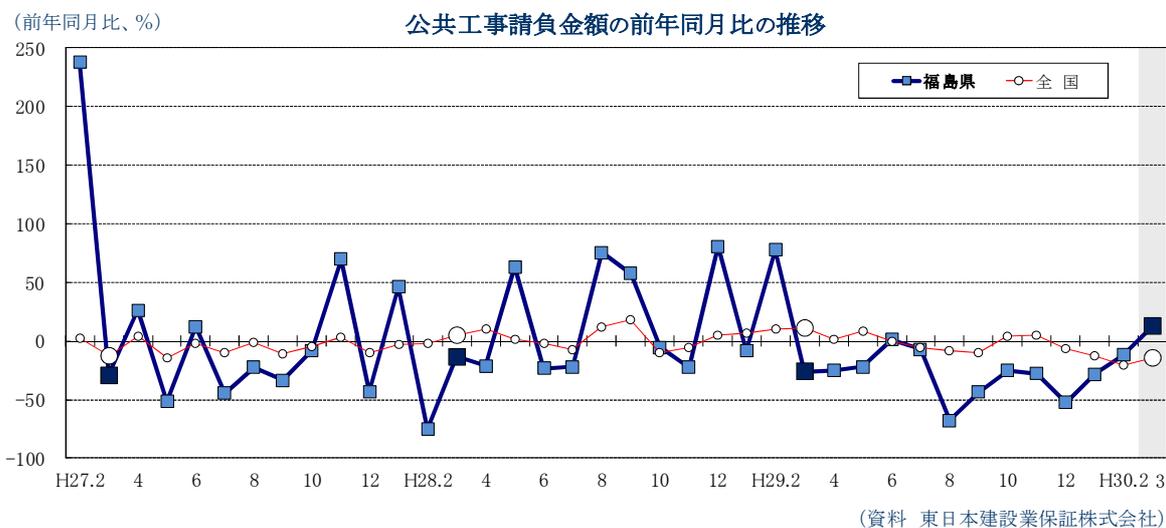
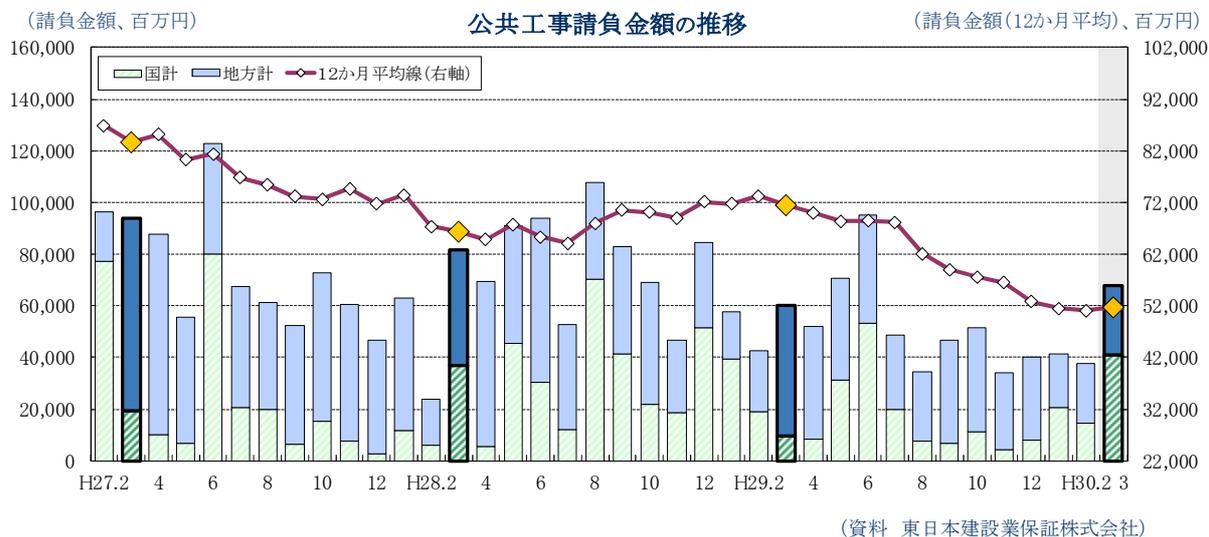


(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

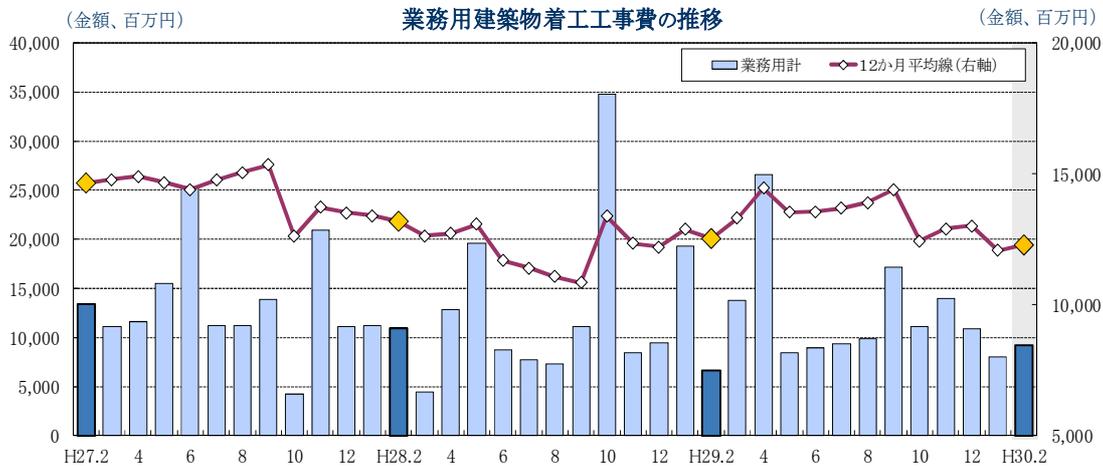
◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約**679億円**、対前年同月比**12.6%増**となり、**9か月振りに前年を上回った**。  
 内訳をみると、国の機関は8か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回った。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約92億円、対前年同月比37.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(2月)**は季節調整済指数82.8(速報値)、対前月比3.9%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や輸送機械工業などの15業種で前月を上回ったものの、電気機械工業や繊維工業などの4業種で前月を下回っている。  
 なお、原指数は81.0(速報値)、対前年同月比0.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

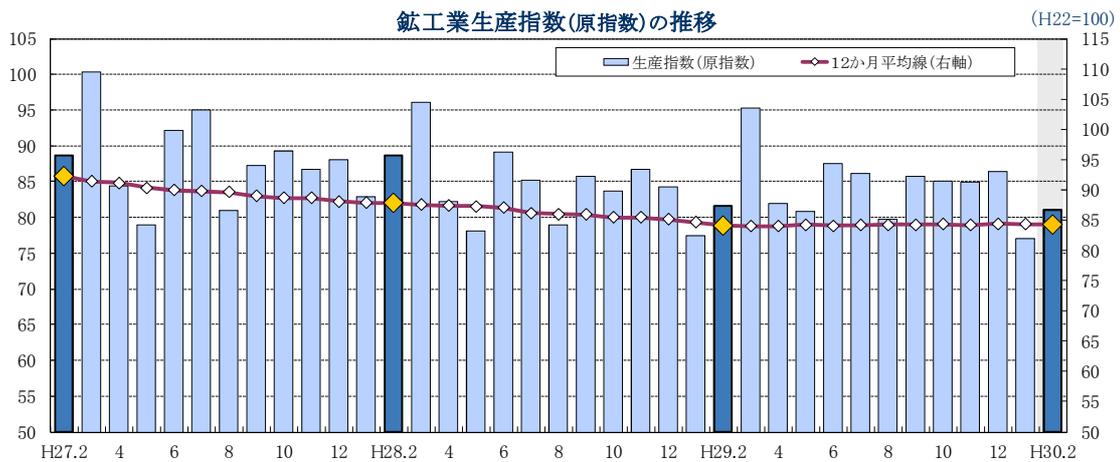
◆ **鋳工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数81.0(速報値)、対前月比4.9%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や輸送機械工業などの13業種で前月を上回っている。  
 なお、原指数は79.4(速報値)、対前年同月比0.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数97.4(速報値)、対前月比0.4%増となり、2か月連続で前月を上回っている。原指数は98.9(速報値)、対前年同月比1.4%減となり、平成28年11月以降前年を下回る動きが続いている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

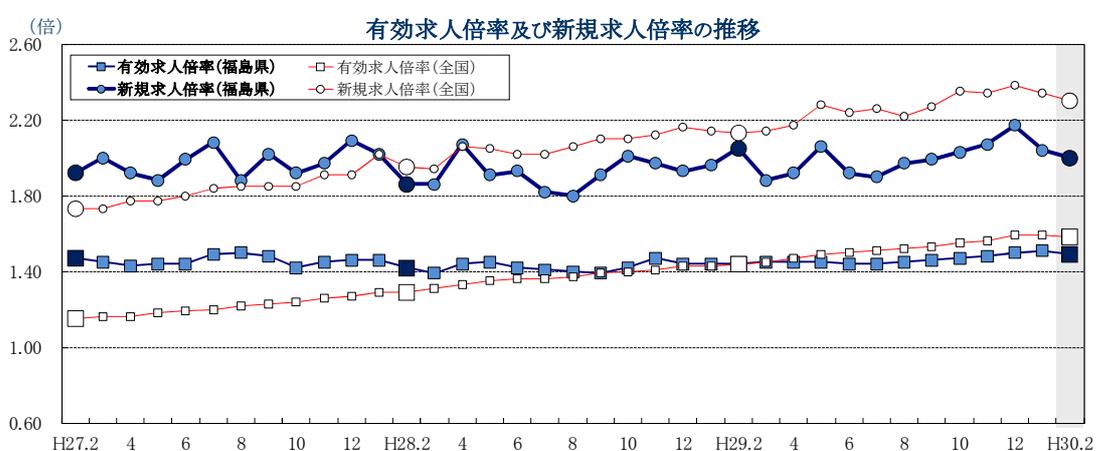
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

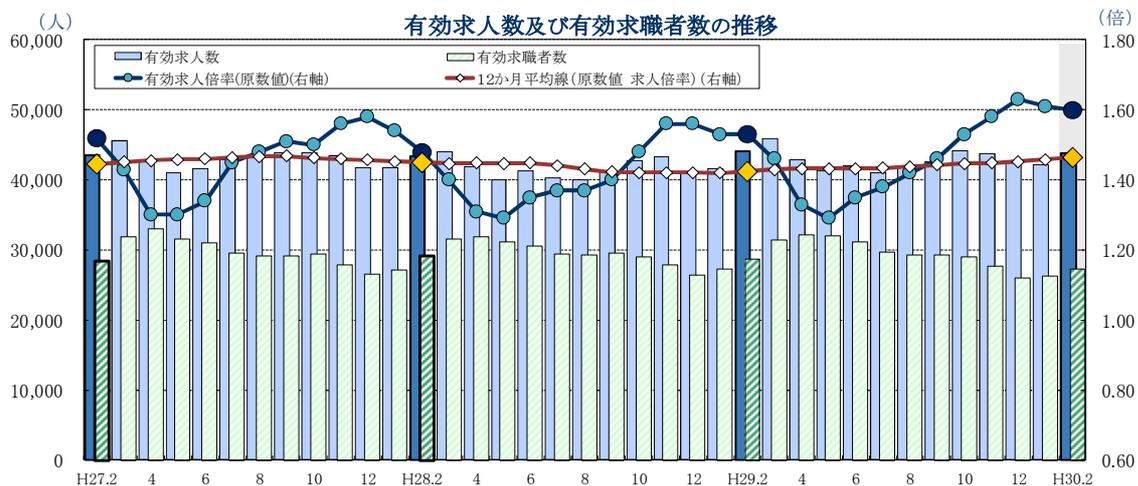
◆ 新規求人倍率(2月)は2.00倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.49倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント下降し、8か月振りに前月を下回った。

なお、有効求人数は43,767人(対前年同月比0.7%減)となり、13か月振りに前年を下回った。一方、有効求職者数は27,298人(同5.1%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

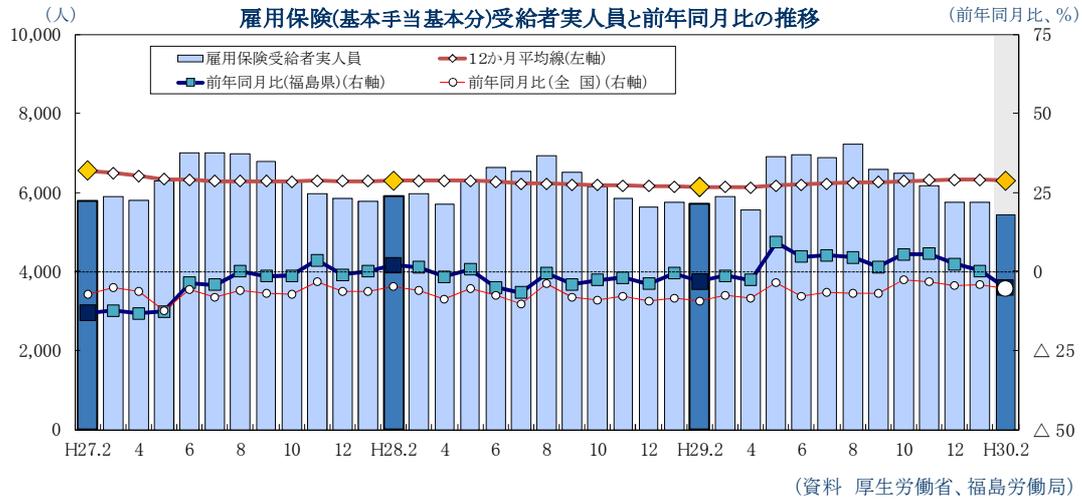


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

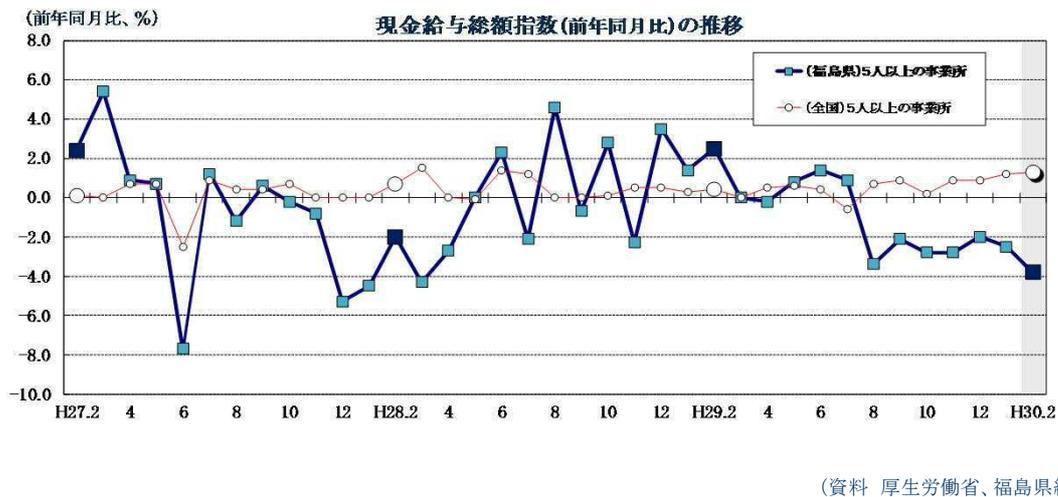
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,421人、対前年同月比5.3%減となり、10か月振りに前年を下回った。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は81.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は83.5、対前年同月比1.8%減となった。



#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

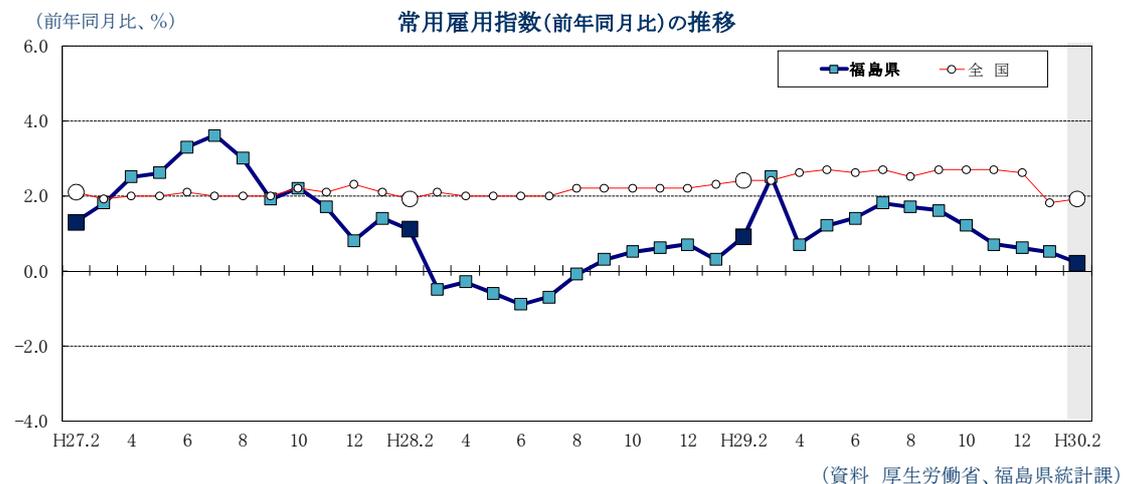
◆ 所定外労働時間指数(2月)は91.5、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は101.2、対前年同月比0.2%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

＜毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者＞

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

＜雇用保険の適用条件＞

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

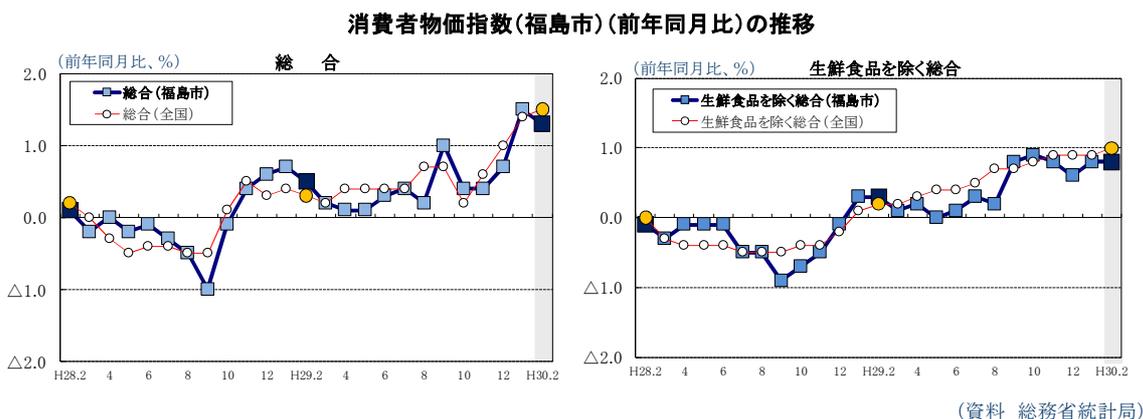
- ◆ 国内企業物価指数(3月)は100.3(速報値)、対前年同月比2.1%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。  
 なお、対前月比は0.1%減となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(2月)は101.0、対前年同月比1.3%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では100.2、対前年同月比は0.8%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.2、対前年同月比は0.2%増となっている。



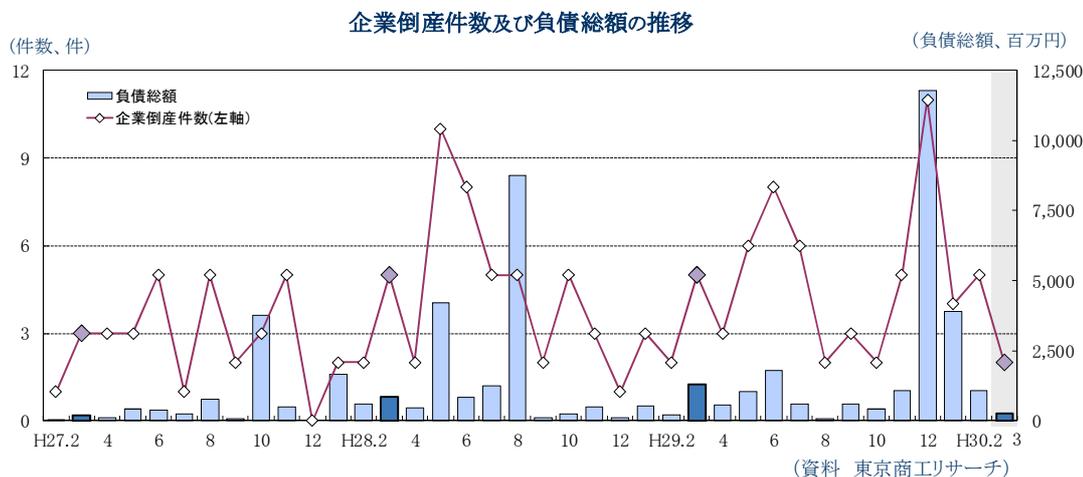
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**60.0%減**となり、**5か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**2億8,000万円**、対前年同月比**78.7%減**となり、**7か月振り**に前年を下回った。

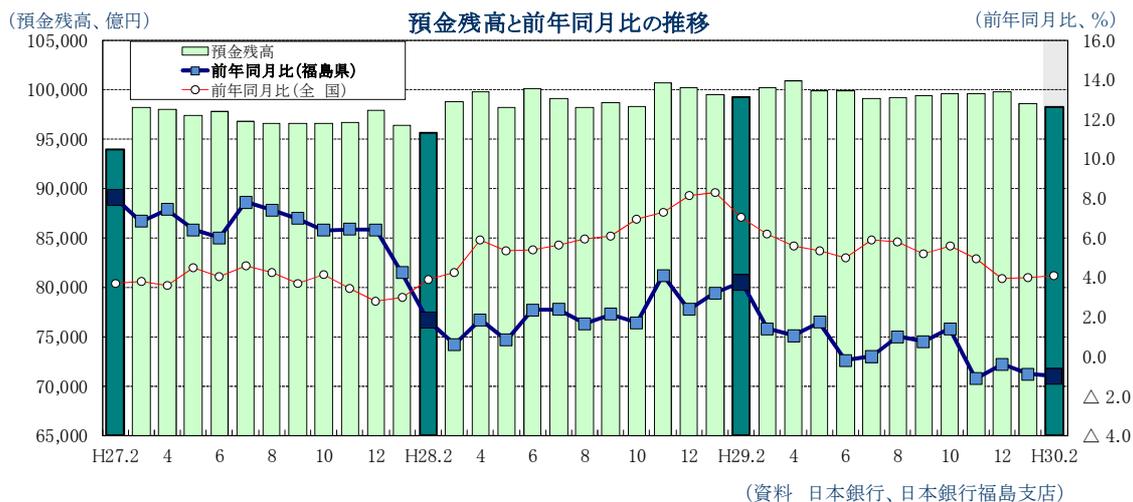
倒産件数を業種別にみると、建設業及びサービス業他が各1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

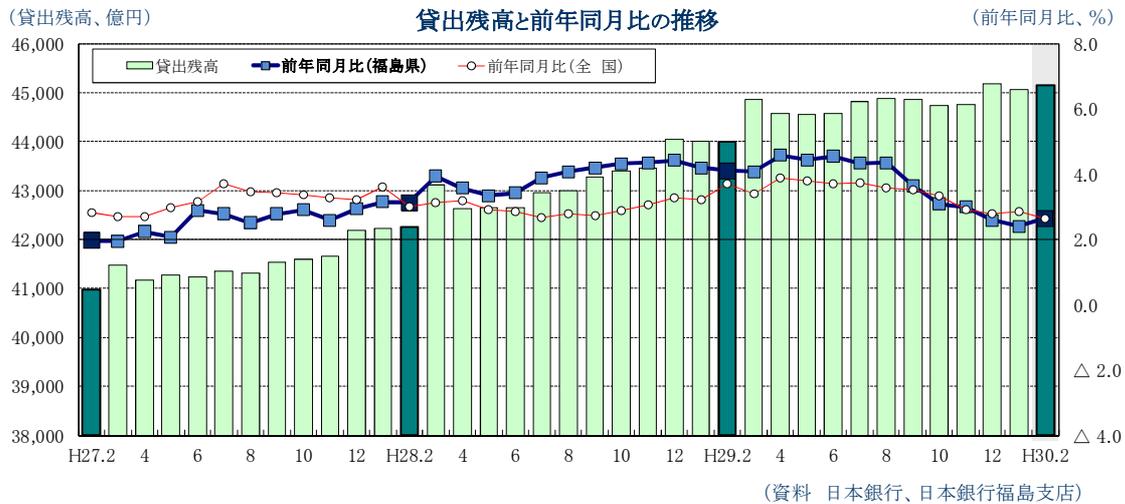
◆ **預金残高(2月)**は総額**9兆8,156億円**、対前年同月比**1.0%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

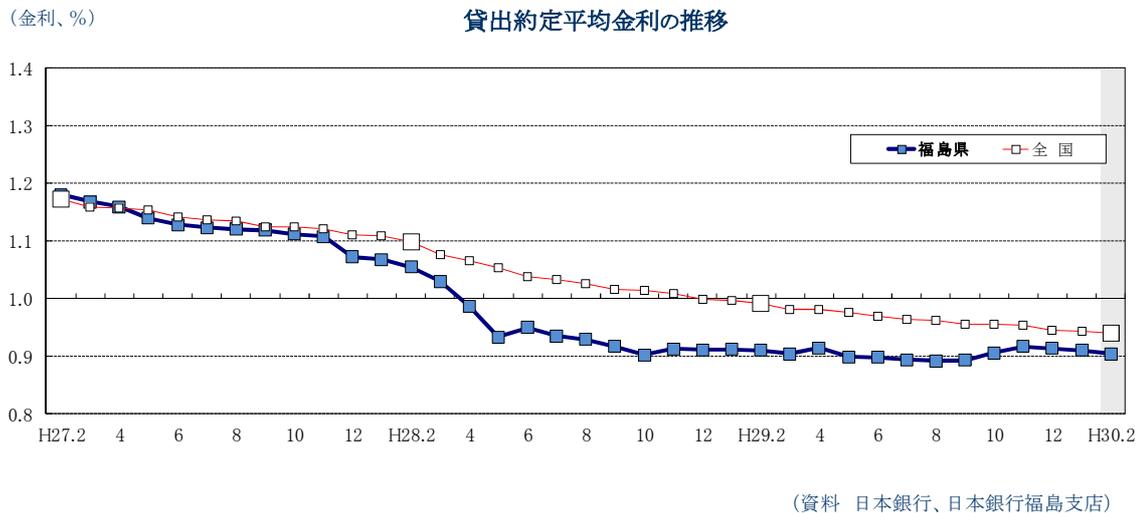
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆5,153億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.904%、対前月差0.006ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

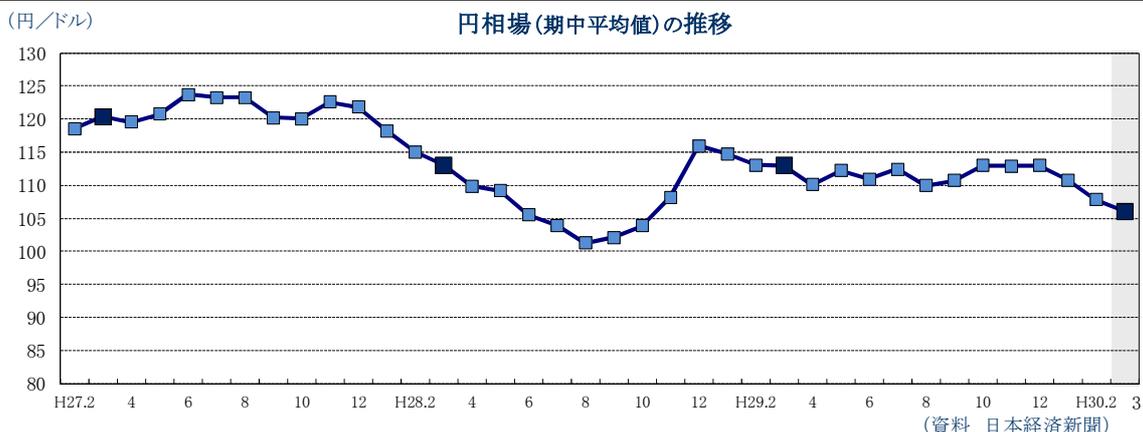
◆ 日経平均株価(3月)は21,395円51銭(期中平均値)、前月より596円17銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は106円(期中平均値)、前月より1円82銭円高となっている。

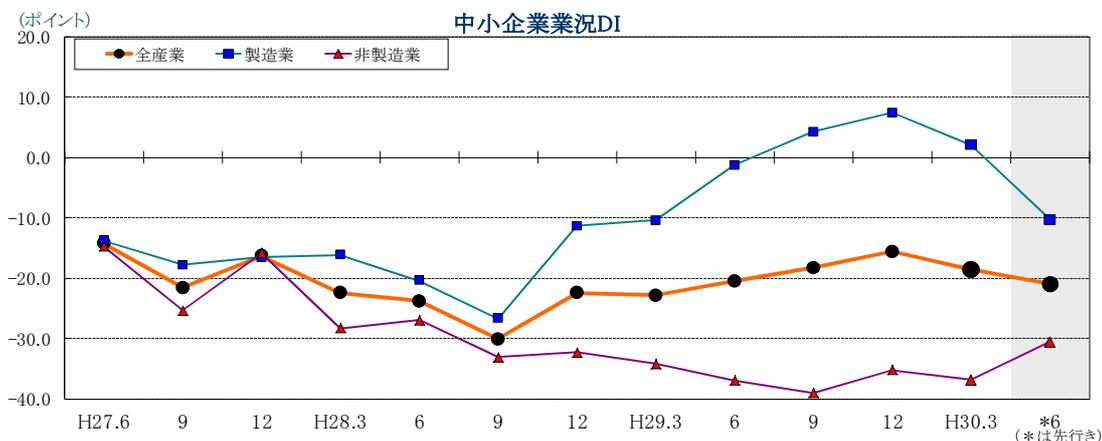


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

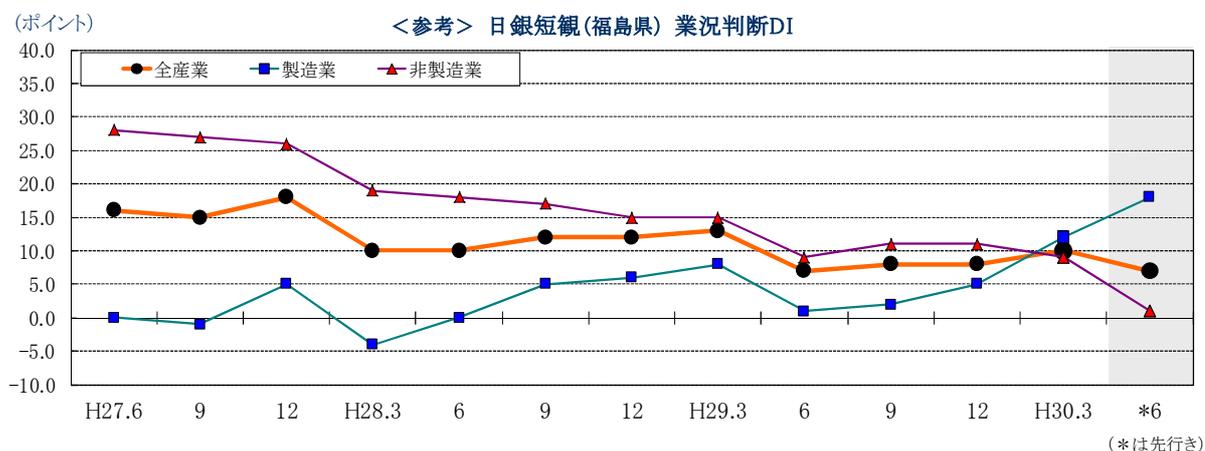
- ◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス18.6、前回調査(12月)に比べると3.0ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ5.3ポイント、非製造業は1.7ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス21.0となり2.4ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成27年	253,955	-	200,491	-	-	109,957	51,081	42,467	75,209	53,609
28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
28年 IV	66,790	-	53,125	-	53,179	29,300	12,815	10,884	19,929	14,763
29年 I	61,389	-	47,545	-	48,963	27,400	13,089	10,698	19,769	14,159
II	61,094	-	47,156	-	51,747	29,209	10,779	9,809	20,762	15,161
III	61,693	-	47,802	-	54,929	31,057	12,759	11,320	22,072	15,530
IV	66,631	-	53,522	-	52,267	29,785	12,467	11,288	20,915	15,730
28年 11月	20,434	-	16,479	-	16,964	9,332	3,775	3,252	6,653	4,689
12月	25,619	-	20,676	-	18,227	10,075	5,283	4,507	6,828	5,282
29年 1月	21,327	-	16,743	-	16,357	9,160	5,006	3,716	6,865	4,723
2月	18,921	-	14,493	-	15,344	8,542	3,490	2,960	6,509	4,555
3月	21,141	-	16,309	-	17,262	9,698	4,593	4,022	6,395	4,880
4月	20,188	-	15,581	-	16,860	9,514	3,664	3,316	6,672	4,953
5月	20,942	-	15,881	-	17,714	9,965	3,581	3,236	6,895	5,124
6月	19,964	-	15,694	-	17,173	9,731	3,534	3,257	7,195	5,084
7月	21,348	-	17,179	-	19,170	10,763	5,203	4,595	7,401	5,383
8月	21,433	-	15,655	-	18,527	10,513	4,012	3,567	7,582	5,199
9月	18,913	-	14,968	-	17,232	9,781	3,544	3,158	7,089	4,948
10月	20,426	-	15,888	-	17,526	9,982	3,558	3,105	6,815	5,047
11月	20,418	-	16,713	-	16,734	9,524	3,707	3,436	6,910	5,020
12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,821	7,363	5,053
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,073	6,793	4,844
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)														
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国			
平成27年	2.6	0.7	1.3	0.4	-	5.5	△	5.7	△	6.3	3.7	6.4			
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	4.1	△	2.2	△	1.5	4.9	6.8			
29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4	
28年 IV	△	0.2	△	0.2	△	0.7	△	0.9	3.9	△	3.4	△	0.9	6.9	5.6
29年 I	△	1.8	△	1.8	△	1.5	△	1.5	2.5	△	3.3	1.5	5.5	3.0	
II	△	1.0	△	1.0	0.1	0.2	△	0.5	3.2	△	3.2	1.1	6.5	5.6	
III	△	0.0	△	0.5	0.7	0.7	△	1.0	2.4	△	2.2	5.8	6.5	6.6	
IV	△	0.2	△	2.0	0.7	0.6	△	1.7	1.4	△	2.7	3.7	4.9	6.1	
28年 11月	0.4	0.4	△	0.1	△	0.3	0.4	3.8	△	7.6	△	3.1	8.6	5.8	
12月	△	1.3	△	1.3	△	1.2	△	1.3	3.7	△	3.6	△	1.5	7.0	5.7
29年 1月	△	0.9	△	0.9	△	1.0	△	1.1	3.3	△	4.0	△	0.6	7.0	5.4
2月	△	3.4	△	3.4	△	2.6	△	2.7	0.8	△	5.9	△	1.0	5.3	1.3
3月	△	1.3	△	1.3	△	0.9	△	0.8	3.2	△	0.4	5.4	4.2	2.5	
4月	△	0.7	△	0.7	0.8	1.0	△	0.0	3.3	△	1.2	5.7	5.4	5.5	
5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	3.6	△	4.5	0.4	7.0	5.8	
6月	△	0.5	△	0.5	0.1	0.2	△	1.2	2.9	△	6.0	△	2.4	7.0	5.6
7月	△	0.7	△	0.5	△	0.2	△	0.2	3.1	△	10.9	9.4	7.8	6.3	
8月	△	0.2	△	0.3	0.7	0.6	△	2.4	1.9	△	3.1	5.4	4.8	5.8	
9月	△	0.9	△	1.7	1.8	1.9	△	0.4	2.1	△	3.0	1.2	7.1	7.8	
10月	△	1.5	△	2.6	△	0.5	△	0.7	0.6	△	5.3	△	0.6	5.7	4.9
11月	△	0.1	△	2.1	1.4	1.4	△	1.4	1.8	△	1.8	5.6	3.9	6.6	
12月	△	0.7	△	1.4	1.2	1.1	△	1.2	1.8	△	1.5	5.3	5.3	6.8	
30年 1月	0.0	△	2.1	0.5	0.4	△	1.0	1.8	△	2.4	2.8	7.3	7.0		
2月	0.5	△	1.7	0.5	0.6	△	1.5	1.6	△	4.2	3.8	4.4	6.3		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」  
東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成27年	68,665	33,012	70,106	4,209	15,568	909,299	796,151	139,678	162,163	84,800
28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
28年 IV	18,036	8,793	15,920	987	4,701	250,696	200,310	28,007	52,600	21,063
29年 I	15,459	7,245	22,322	1,339	3,280	223,290	160,367	29,549	39,821	23,559
II	18,148	8,785	16,680	1,005	3,529	249,916	217,877	48,251	44,087	23,821
III	16,799	8,192	16,664	1,065	3,930	246,924	129,938	37,573	36,342	25,495
IV	18,500	8,720	15,451	972	3,971	244,511	125,702	28,319	35,941	23,998
28年 11月	5,831	2,737	5,602	341	1,399	85,051	46,873	8,220	8,421	7,090
12月	6,623	3,318	5,032	332	1,563	78,406	84,549	8,514	9,451	6,922
29年 1月	5,706	2,433	5,555	343	975	76,491	57,473	6,997	19,353	8,298
2月	4,440	2,189	6,377	413	1,132	70,912	42,569	7,693	6,660	9,156
3月	5,313	2,623	10,390	583	1,173	75,887	60,325	14,859	13,808	6,106
4月	6,170	2,962	4,996	297	1,465	83,979	51,925	20,646	26,624	7,381
5月	6,430	3,125	5,097	312	1,068	78,481	70,878	12,421	8,482	7,547
6月	5,548	2,698	6,587	396	996	87,456	95,074	15,185	8,981	8,892
7月	5,967	2,910	5,517	357	1,234	83,234	48,833	12,888	9,336	7,026
8月	5,818	2,775	4,670	291	1,288	80,562	34,568	11,494	9,849	8,673
9月	5,014	2,507	6,477	417	1,408	83,128	46,537	13,191	17,158	9,796
10月	5,413	2,599	5,260	310	1,553	83,057	51,507	11,712	11,107	8,666
11月	5,852	2,750	5,353	332	1,164	84,703	33,898	8,633	13,934	8,794
12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,415	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,175	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	-	-	9,755	562	-	-	67,926	12,697	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
平成27年	△ 2.2	△ 1.3	△ 7.3	△ 10.3	△ 2.7	△ 1.9	△ 20.7	△ 3.8	△ 11.9	△ 6.5		
28年	△ 0.4	△ 0.2	△ 28.0	△ 1.6	△ 18.3	△ 6.4	△ 7.7	△ 4.1	△ 9.6	△ 4.6		
29年	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.9	△ 5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	△ 6.6	△ 9.2		
28年 IV	△ 1.3	△ 0.5	△ 7.4	△ 5.6	△ 12.4	△ 7.9	△ 11.2	△ 4.5	△ 45.2	△ 8.3		
29年 I	△ 1.3	△ 0.7	△ 4.5	△ 7.8	△ 16.9	△ 3.2	△ 4.8	△ 9.9	△ 49.6	△ 11.9		
II	△ 0.6	△ 0.4	△ 4.5	△ 13.2	△ 28.6	△ 1.1	△ 14.2	△ 2.6	△ 7.1	△ 1.1		
III	△ 0.1	△ 0.1	△ 10.4	△ 4.1	△ 18.7	△ 2.4	△ 46.5	△ 7.9	△ 39.0	△ 7.0		
IV	△ 2.6	△ 0.8	△ 13.7	△ 1.5	△ 15.5	△ 2.5	△ 37.2	△ 1.1	△ 31.7	△ 5.9		
28年 11月	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.8	△ 9.0	△ 13.6	△ 6.7	△ 22.5	△ 5.7	△ 59.8	△ 11.5		
12月	△ 3.7	△ 1.7	△ 2.7	△ 8.2	△ 4.3	△ 3.9	△ 80.9	△ 5.3	△ 14.8	△ 7.4		
29年 1月	△ 2.6	△ 0.0	△ 0.6	△ 4.6	△ 15.3	△ 12.8	△ 8.5	△ 7.1	△ 72.6	△ 27.7		
2月	△ 2.5	△ 2.0	△ 0.8	△ 8.2	△ 15.5	△ 2.6	△ 78.0	△ 10.4	△ 39.3	△ 25.4		
3月	△ 3.2	△ 0.3	△ 11.6	△ 9.6	△ 19.4	△ 0.2	△ 26.2	△ 10.9	△ 210.6	△ 14.7		
4月	△ 3.2	△ 0.4	△ 5.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 1.9	△ 25.1	△ 1.7	△ 107.6	△ 14.1		
5月	△ 0.4	△ 0.7	△ 10.1	△ 13.4	△ 33.5	△ 0.3	△ 22.0	△ 8.5	△ 56.7	△ 8.5		
6月	△ 4.8	△ 0.8	△ 15.0	△ 15.1	△ 32.4	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.5	△ 1.7		
7月	△ 1.0	△ 0.9	△ 3.2	△ 2.6	△ 26.4	△ 2.3	△ 7.2	△ 5.4	△ 20.9	△ 18.9		
8月	△ 0.9	△ 0.2	△ 6.6	△ 4.1	△ 24.7	△ 2.0	△ 67.9	△ 7.9	△ 34.5	△ 2.5		
9月	△ 0.4	△ 1.6	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.7	△ 2.9	△ 43.8	△ 10.4	△ 54.5	△ 20.2		
10月	△ 3.0	△ 5.1	△ 0.5	△ 1.1	△ 10.7	△ 4.8	△ 25.2	△ 3.9	△ 68.0	△ 22.9		
11月	△ 0.4	△ 0.5	△ 4.4	△ 2.6	△ 16.8	△ 0.4	△ 27.7	△ 5.0	△ 65.5	△ 24.0		
12月	△ 9.2	△ 1.6	△ 3.9	△ 0.8	△ 19.8	△ 2.1	△ 52.3	△ 6.4	△ 15.3	△ 5.5		
30年 1月	△ 7.6	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.1	△ 5.4	△ 13.2	△ 28.2	△ 12.8	△ 58.3	△ 7.4		
2月	△ 1.7	△ 0.7	△ 4.9	△ 2.8	△ 5.3	△ 2.6	△ 11.8	△ 20.2	△ 37.8	△ 7.5		
3月	-	-	△ 6.1	△ 3.6	-	-	△ 12.6	△ 14.5	-	-		
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成27年	-	-	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0
28年	-	-	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9
29年	-	-	84.4	102.0	-	-	82.2	100.1	-	-	95.3	109.0
28年 IV	84.1	99.8	84.9	100.5	82.4	98.6	82.3	99.5	100.9	107.5	101.3	108.5
29年 I	83.0	100.0	84.8	101.0	79.7	98.5	82.1	101.0	98.6	108.3	99.6	107.2
II	85.5	101.8	83.4	99.6	83.4	99.9	81.4	96.4	93.3	110.2	91.2	108.6
III	84.7	102.3	83.9	102.1	81.8	100.5	81.3	100.2	94.4	107.7	95.3	109.5
IV	84.5	103.9	85.4	105.1	83.5	101.3	83.9	102.6	95.0	110.0	95.3	110.9
28年 11月	85.0	99.9	86.7	101.7	83.6	98.9	83.5	100.7	100.3	106.6	99.4	109.1
12月	83.6	100.6	84.2	100.8	82.4	98.9	82.7	100.6	99.4	107.3	101.4	106.4
29年 1月	81.8	99.5	77.5	92.7	78.0	98.0	74.5	91.8	100.2	107.6	102.0	110.3
2月	82.6	100.5	81.6	98.6	79.4	98.9	79.3	97.4	98.8	108.2	100.3	109.3
3月	84.6	100.0	95.2	111.8	81.6	98.6	92.5	113.9	96.9	109.2	96.4	101.9
4月	88.4	102.9	81.9	98.2	85.5	100.4	80.8	94.5	94.1	110.9	91.6	105.7
5月	85.1	100.7	80.8	94.8	83.0	98.9	78.0	91.3	93.7	110.7	91.7	110.5
6月	82.9	101.9	87.5	105.8	81.6	100.5	85.5	103.5	92.2	108.9	90.3	109.5
7月	84.4	101.6	86.2	103.1	82.0	100.1	83.7	100.4	93.9	108.2	93.3	110.4
8月	84.8	102.9	79.7	97.1	82.7	101.6	77.5	94.9	94.1	107.6	96.1	111.1
9月	84.8	102.3	85.7	106.1	80.7	99.8	82.7	105.2	95.1	107.4	96.5	107.0
10月	83.4	102.8	85.0	104.5	83.1	99.4	84.3	99.8	95.6	110.5	95.6	112.1
11月	83.3	103.5	84.9	105.4	83.1	101.3	83.0	103.1	95.1	109.8	94.2	112.2
12月	86.7	105.4	86.4	105.3	84.2	103.3	84.4	104.9	94.2	109.8	96.1	108.4
30年 1月	79.7	100.7	77.0	95.4	77.2	98.7	75.2	93.8	97.0	109.3	98.8	112.0
2月	82.8	102.7	81.0	100.2	81.0	100.3	79.4	98.1	97.4	109.9	98.9	111.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成27年	-	-	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	3.2
28年	-	-	△ 3.4	△ 0.1	-	-	△ 2.6	△ 0.6	-	-	△ 4.4	△ 1.9
29年	-	-	△ 0.8	4.4	-	-	0.1	3.9	-	-	△ 8.3	△ 1.7
28年 IV	0.5	1.8	△ 3.5	2.1	1.2	2.4	△ 1.4	1.8	△ 2.5	△ 2.5	△ 1.7	△ 4.8
29年 I	△ 1.3	0.2	△ 4.9	3.5	△ 3.3	△ 0.1	△ 3.5	3.6	△ 2.3	0.7	△ 6.3	△ 4.3
II	3.0	1.8	0.4	5.6	4.6	1.4	1.6	5.2	△ 5.4	1.8	△ 11.8	△ 1.7
III	△ 0.9	0.5	0.7	4.0	△ 1.9	0.6	0.5	3.8	1.2	△ 2.3	△ 8.9	△ 2.6
IV	△ 0.2	1.6	0.6	4.6	2.1	0.8	1.9	3.1	0.6	2.1	△ 5.9	2.2
28年 11月	1.4	1.0	0.0	4.4	3.1	1.0	2.8	5.0	△ 2.6	△ 1.8	△ 5.3	△ 5.5
12月	△ 1.6	0.7	△ 4.3	3.1	△ 1.4	0.0	△ 1.3	2.4	△ 0.9	0.7	△ 4.6	△ 5.3
29年 1月	△ 2.2	△ 1.1	△ 6.5	2.8	△ 5.3	△ 0.9	△ 5.2	4.0	0.8	0.3	△ 3.8	△ 5.1
2月	1.0	1.0	△ 7.9	4.3	1.8	0.9	△ 5.8	3.6	△ 1.4	0.6	△ 6.2	△ 3.9
3月	2.4	△ 0.5	△ 0.9	3.3	2.8	△ 0.3	0.0	3.5	△ 1.9	0.9	△ 9.1	△ 4.0
4月	4.5	2.9	△ 0.4	5.7	4.8	1.8	1.0	5.0	△ 2.9	1.6	△ 11.8	△ 1.1
5月	△ 3.7	△ 2.1	3.5	6.2	△ 2.9	△ 1.5	4.1	5.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 12.2	△ 1.3
6月	△ 2.6	1.2	△ 1.8	5.2	△ 1.7	1.6	0.0	5.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 11.4	△ 2.8
7月	1.8	△ 0.3	1.2	4.5	0.5	△ 0.4	1.8	4.1	1.8	△ 0.6	△ 9.2	△ 2.3
8月	0.5	1.3	1.0	5.0	0.9	1.5	0.6	5.8	0.2	△ 0.6	△ 9.1	△ 2.9
9月	0.0	△ 0.6	0.0	2.5	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.0	1.6	1.1	△ 0.2	△ 8.3	△ 2.5
10月	△ 1.7	0.5	1.6	5.7	3.0	△ 0.4	4.5	2.8	0.5	2.9	△ 7.2	1.9
11月	△ 0.1	0.7	△ 2.1	3.6	0.0	1.9	△ 0.6	2.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 5.2	2.8
12月	4.1	1.8	2.6	4.5	1.3	2.0	2.1	4.3	△ 0.9	0.0	△ 5.2	1.9
30年 1月	△ 8.1	△ 4.5	△ 0.6	2.9	△ 8.3	△ 4.5	0.9	2.2	3.0	△ 0.5	△ 3.1	1.5
2月	3.9	2.0	△ 0.7	1.6	4.9	1.6	0.1	0.7	0.4	0.5	△ 1.4	1.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979	6,282	442
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
28年 IV	1.97	2.13	1.44	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752	5,870	395
29年 I	1.96	2.14	1.44	1.44	43,883	2,708	29,123	1,792	5,780	364
II	1.97	2.23	1.45	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910	6,459	376
III	1.95	2.25	1.45	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773	6,894	411
IV	2.09	2.36	1.48	1.57	43,482	2,771	27,560	1,696	6,129	382
28年 11月	1.97	2.12	1.47	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767	5,837	397
12月	1.93	2.16	1.44	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665	5,623	377
29年 1月	1.96	2.14	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716	5,736	372
2月	2.05	2.13	1.44	1.44	44,065	2,725	28,765	1,780	5,722	359
3月	1.88	2.14	1.45	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880	5,883	360
4月	1.92	2.17	1.45	1.47	42,844	2,677	32,095	1,940	5,540	338
5月	2.06	2.28	1.45	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921	6,895	392
6月	1.92	2.24	1.44	1.50	41,973	2,632	31,114	1,869	6,942	399
7月	1.90	2.26	1.44	1.51	41,043	2,617	29,672	1,785	6,868	400
8月	1.97	2.22	1.45	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767	7,225	430
9月	1.99	2.27	1.46	1.53	42,589	2,720	29,253	1,766	6,590	403
10月	2.03	2.35	1.47	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769	6,477	401
11月	2.07	2.34	1.48	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707	6,159	384
12月	2.17	2.38	1.50	1.59	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.04	2.34	1.51	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.00	2.30	1.49	1.58	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4	△ 6.7	△ 7.1		
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
28年 IV	0.13	0.07	0.04	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9	△ 2.9	△ 8.8		
29年 I	△ 0.01	0.01	0.00	0.03	1.9	6.2	△ 0.7	△ 4.4	△ 1.7	△ 8.5		
II	0.01	0.09	0.01	0.05	2.4	6.4	1.7	△ 4.1	3.9	△ 6.6		
III	△ 0.02	0.02	0.00	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8	3.6	△ 6.8		
IV	0.14	0.11	0.03	0.05	2.4	7.4	△ 0.6	△ 3.2	4.4	△ 3.5		
28年 11月	△ 0.04	0.02	0.05	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4	△ 2.0	△ 7.9		
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0	△ 3.9	△ 9.4		
29年 1月	0.03	△ 0.02	0.00	0.00	△ 0.1	6.8	0.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 8.6		
2月	0.09	△ 0.01	0.00	0.01	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9	△ 3.2	△ 9.3		
3月	△ 0.17	0.01	0.01	0.01	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3	△ 1.4	△ 7.7		
4月	0.04	0.03	0.00	0.02	2.3	6.0	0.6	△ 4.6	△ 2.8	△ 8.4		
5月	0.14	0.11	0.00	0.02	3.3	6.7	2.7	△ 3.7	9.2	△ 3.7		
6月	△ 0.14	△ 0.04	△ 0.01	0.01	1.7	6.5	1.8	△ 4.0	4.7	△ 7.9		
7月	△ 0.02	0.02	0.00	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2	5.0	△ 6.5		
8月	0.07	△ 0.04	0.01	0.01	4.1	6.4	0.3	△ 3.7	4.5	△ 6.9		
9月	0.02	0.05	0.01	0.01	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5	1.4	△ 6.9		
10月	0.04	0.08	0.01	0.02	3.4	7.2	0.0	△ 3.0	5.3	△ 2.7		
11月	0.04	△ 0.01	0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4	5.5	△ 3.3		
12月	0.10	0.04	0.02	0.03	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2	2.3	△ 4.5		
30年 1月	△ 0.13	△ 0.04	0.01	0.00	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4	0.1	△ 4.3		
2月	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.7	4.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 5.3		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	101.0	89.0	99.5	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
28年 IV	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
29年 I	86.0	86.3	89.5	99.7	100.6	102.9	22.4	30.8	97.9
II	101.6	104.0	88.5	99.1	101.2	104.7	22.3	30.5	98.4
III	95.3	97.0	85.4	97.0	101.9	105.4	22.5	30.7	98.8
IV	114.2	116.7	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.1	99.7
28年 11月	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年 1月	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.9	97.9
3月	87.3	88.9	93.1	103.6	100.3	102.6	22.0	30.7	98.2
4月	84.8	87.8	88.5	103.6	100.8	104.2	22.0	30.3	98.4
5月	86.2	86.1	86.9	96.4	101.4	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	133.9	138.2	90.0	97.3	101.4	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.7
8月	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.8
9月	83.1	85.3	88.5	99.1	101.7	105.5	23.1	30.8	99.0
10月	84.4	85.3	91.5	100.9	101.7	105.7	23.1	30.9	99.4
11月	86.9	88.7	93.8	102.7	101.3	106.0	23.1	31.0	99.8
12月	171.4	176.1	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.2	100.0
30年 1月	83.5	87.1	86.9	94.5	101.1	105.2	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	85.0	91.5	98.2	101.2	105.1	24.1	30.6	100.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.3

区分	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3	
28年	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5	
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.0	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3	
28年 IV	1.8	0.4	△ 1.0	△ 1.2	0.6	2.2	0.3	0.3	△ 2.1	
29年 I	1.3	0.2	△ 0.6	1.3	1.2	2.4	△ 0.5	△ 0.2	0.9	
II	0.8	0.5	△ 0.9	1.0	1.0	2.6	△ 0.1	△ 0.3	2.1	
III	△ 1.3	0.2	△ 4.0	0.9	1.7	2.7	0.2	0.2	2.8	
IV	△ 2.4	0.7	△ 6.3	0.9	0.8	2.7	0.8	0.4	3.3	
28年 11月	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3	
12月	3.5	0.5	0.8	△ 1.8	0.7	2.2	0.2	0.2	△ 1.2	
29年 1月	1.4	0.3	△ 1.7	0.7	0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	0.5	
2月	2.5	0.4	△ 0.1	1.5	0.9	2.4	0.7	0.1	1.0	
3月	0.0	0.0	0.1	1.5	2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.2	1.4	
4月	△ 0.2	0.5	△ 6.4	0.6	0.7	2.6	0.0	△ 0.4	2.1	
5月	0.8	0.6	1.8	1.6	1.2	2.7	0.5	0.1	2.1	
6月	1.4	0.4	2.6	0.7	1.4	2.6	△ 0.2	0.2	2.2	
7月	0.9	△ 0.6	△ 0.9	0.6	1.8	2.7	0.0	0.0	2.5	
8月	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	△ 0.1	0.0	2.9	
9月	△ 2.1	0.9	△ 4.8	1.5	1.6	2.7	0.9	0.1	3.0	
10月	△ 2.8	0.2	△ 8.5	0.7	1.2	2.7	0.0	0.1	3.5	
11月	△ 2.8	0.9	△ 4.0	1.5	0.7	2.7	0.0	0.1	3.5	
12月	△ 2.0	0.9	△ 6.2	1.5	0.6	2.6	0.6	0.2	3.0	
30年 1月	△ 2.5	1.2	0.8	△ 2.0	0.5	1.8	0.6	△ 0.3	2.7	
2月	△ 3.8	1.3	2.6	△ 0.9	0.2	1.9	△ 0.2	△ 0.2	2.6	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
28年 IV	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 I	99.8	99.5	99.9	99.7	10	2,046	2,079	4,111	100,106	44,864	74,850	49,637
II	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
III	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	3,181	99,326	44,862	75,516	50,042
IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
28年 11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	74,850	49,637
4月	100.3	100.1	100.3	100.1	3	570	680	1,041	100,814	44,580	75,314	49,384
5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	1,158	99,326	44,862	75,516	50,042
10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	-	-	-	-	2	280	789	1,327	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
28年 IV	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 I	0.5	0.2	0.3	0.2	11.1	△ 34.2	△ 3.0	△ 11.8	1.4	4.1	6.2	3.4
II	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
III	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 5.1	0.7	3.6	5.2	3.5
IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
28年 11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.7	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	-	-	1.6	△ 55.5	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 1月	0.7	0.3	0.4	0.1	50.0	△ 68.1	△ 10.4	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.2	3.7	4.1	7.0	3.7
3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.4	△ 5.2	1.4	4.1	6.2	3.4
4月	0.1	0.2	0.4	0.3	50.0	23.9	△ 2.2	0.7	1.0	4.6	5.6	3.9
5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	36.1	0.7	3.6	5.2	3.5
10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3
11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	-	-	-	-	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
28年 IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
29年 I	0.904	0.982	-	-	-	-	-	-	-	19,245.01	113.56
II	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
III	0.893	0.955	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
28年 11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	0.904	0.982	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	0.915	0.982	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06
5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	0.955	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	-	-	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00

対前月(期)												
平成27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32	
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36	
28年 IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06	
29年 I	△ 0.007	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	1,293.08	4.14	
II	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51	
III	△ 0.005	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08	
IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98	
28年 11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年 1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22	
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67	
3月	△ 0.006	△ 0.010	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05	
4月	0.011	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95	
5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15	
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30	
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53	
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53	
9月	0.001	△ 0.007	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77	
10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28	
11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04	
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05	
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20	
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95	
3月	-	-	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（(公財) 福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに悪化、非製造業はわずかに改善の見通し。

調査時点 平成30年4月調査（30年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業513社（回答率：64.1%）

（製造業242社、建設業43社、卸売業75社、小売業86社、サービス業67社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲18.6）は、前回（▲15.6）に比べ3.0ポイントの悪化を示した。  
業種別では製造業の業況DI（2.1）は、前回（7.4）に比べ5.3ポイントの悪化を示した。  
建設業の業況DI（▲41.8）は、前回（▲32.6）に比べ9.2ポイントの悪化を示した。  
卸売業の業況DI（▲33.4）は前回（▲37.7）に比べ4.3ポイントの改善を示した。  
小売業の業況DI（▲34.9）は前回（▲39.8）に比べ4.9ポイントの改善を示した。  
サービス業の業況DI（▲40.3）は前回（▲28.8）に比べ11.5ポイントの悪化を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成30年3月末

全産業では今回（▲18.6）から3ヵ月先（▲21.0）と2.4ポイントの悪化を見通している。  
製造業では今回（2.1）から3ヵ月先（▲10.3）と12.4ポイントの悪化を見通している。  
建設業では今回（▲41.8）から3ヵ月先（▲46.5）と4.7ポイントの悪化を見通している。  
卸売業では今回（▲33.4）から3ヵ月先（▲28.0）と5.4ポイントの改善を見通している。  
小売業では今回（▲34.9）から3ヵ月先（▲31.4）と3.5ポイントの改善を見通している。  
サービス業では今回（▲40.3）から3ヵ月先（▲22.3）と18.0ポイントの改善を見通している。

#### 製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「酒造」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」
- ・横ばい・・・「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「酒造」、「縫製」
- ・わずかに改善・・・「ニット」、「窯業・土石」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「金属」、「精密機器」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・大幅悪化・・・「織物」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「ニット」
- ・わずかに改善・・・「金属」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「織物」、「電気機器」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」
- ・横ばい・・・「酒造」、「ニット」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「織物」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・大幅悪化・・・「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「金属」
- ・横ばい・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「プラスチック」

「相双地区の封鎖解除により避難している人達の移動状況が、地区経済に及ぼす影響を心配している。」、「復興需要のピークアウトにより売上が苦戦している。」、「材料をはじめとして、値上がりするものが増えています。単価も交渉中です。」、「受注・引き合いは多いが、人手不足により受注を断念せざるを得ない。」、「内外政治状況に一喜一憂する。先の見通しが立たず不安が続く。」との声があった。

**建設業**

売上・採算で横ばい、業況・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

「世代交代を伴う人材育成が急務である。」、「社員が高齢化しており若手人材の確保が課題である。」、「大型案件を受注して、ある程度の業況となったが、公共工事全般としては減少傾向にあると思われる。」、「技術者不足のため採用が急がれる状況にある。」との声があった。

**卸売業**

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「青果物」

- ・悪化・・・・・・・・・・「鮮魚」、「その他」
- 〈採算〉
- ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」
  - ・わずかに改善・・・「機械器具」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「鮮魚」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「衣服」、「青果物」、「建築材料」、「その他」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」
  - ・わずかに改善・・・「建築材料」、「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「青果物」
  - ・わずかに悪化・・・「機械器具」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「鮮魚」

**【3ヵ月先見通し】**

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・・・・・・・・「青果物」
  - ・わずかに改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「その他」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「機械器具」
- 〈資金繰り〉
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」、「建築材料」、「その他」
  - ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」

「復興特需も地域によっては終了してきているが、予測できたことなので慌てる必要はない。」、「人手・経験者不足を補うために、定年退職後の元社員を再雇用するが中期的に資格者の採用が難しくなっているのではと懸念している。」、「中小型店の減少、大型販売店の競争激化で卸売業者は熾烈な競争を行っている。」といった声があった。

**小売業**

売上・採算・資金繰りでわずかに改善、業況で横ばいを示した。

- 〈業況〉
- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「家電品」
  - ・わずかに悪化・・・「衣料」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」
- 〈採算〉
- ・改善・・・・・・・・・・「家具・建具」、「その他」
  - ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「家電品」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「家具・建具」
  - ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「その他」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」
  - ・わずかに悪化・・・「家電品」

**【3ヵ月先見通し】**

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」
  - ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」
  - ・わずかに悪化・・・「その他」
  - ・悪化・・・・・・・・・・「家具・建具」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「家電品」

- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」

「雪の影響で客足は遠のいたが、暖くなれば客数の増加が期待できる。」、「環境は厳しいが販路開拓等、積極的に行動している。」、「先行き不透明。新製品の需要動向をうかがっている。」、「地元で設立から数年経過していることを条件に助成する等、地場の企業を守る施策に期待したい。」、「人手不足は益々深刻化し、どのようにして人員を確保するか、もしくは、少人数での店舗運営を迫られてくると思われる。」といった声があった。

## サービス業

売上で横ばい、業況・採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「タクシー」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」
- ・悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・「運送」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・「運送」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・改善・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」

「ネット予約が主流になりつつある。PRのSNS導入などITスキルが求められるが、対応しきれない。」、「人手不足の影響で売上が減少している。」、「燃料単価の高騰の影響が大きい。」、「どの業界も同じだろうが、求人を出しても人が集まらない。」、「消費しない文化が定着して、景気が減速すると思われる。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

### 食品製造業

（1）漬物：原料、運賃、人件費、塩、添加物、包装資材等の値上げが相次いでおり、利益の確保が厳しくなっている。価格転嫁ができていないのが現状である。

（2）味噌醤油：原料である加工米は、10～15%値上げが確実な状況。醤油等の外国産小麦、醸造用脱脂加工大豆、またその他の副材料、調味料等も流通経費の上昇により軒並み値上がり等で厳しい現状となっている。味噌醤油の出荷量について、減少率は少なくはなっているものの、増加の兆しが見えてこない。

（3）菓子：先月より豆が高騰している。南米産の小豆も出回り始め、厳しさが一層増している。

（4）乾麺：3月に入り急に夏を思わせる日々が続いたため、出荷は前年に比べ良い。原料価格は米国の天候不順予想から値上げの傾向にある。世界の小麦市場を見ると、長く続くことは考えられない。しかし日本はシカゴの先物取引で左右されることが大きい。米中輸出競争で、米国の大豆やコーンがぐらつけば一時的に穀物市場が下がることも予想される。

（5）酒造：吟醸、純米酒の伸びが大きい。福島県産日本酒に対し、福島県、各業界からのPRが多く見られ、順調に伸びた月である。これから歓送迎会、花見等宴席も増え、観光客も多くなることが考えられるので期待したい。

### 繊維工業

（6）ニット：春物商品の納期で忙しい。

### 木材・木製品製造業

（7）製材業：原木について、年度末に向けふくしま森林再生事業による一般材が増えているため、市場の入荷は全体的に順調である。製材品について、地元需要は前月から荷動きが鈍っている。また、首都圏からの引き合いも減速してきている。米材から需要が移ったヒノキ土台は引き合いを維持している。

（8）外材輸入：新設住宅の引き渡し時期であり、製材の荷動きは低調である。

### 紙・紙加工品

（9）紙器・段ボール箱：世間一般は景気回復と言われるものの、当業界はまだ厳しい状況が続いている。大手企業を中心に概ね堅調に推移しているが、中小零細事業者にとっては景気回復どころか原発事故以来風評被害が続き景気回復という実感がないのが現状である。

## 印刷

(10) 印刷業：年度末ということもあり月後半からの急ぎの受注が立て込んだ。しかし3月全体では復興需要の反動が出ており前年比では売り上げが苦戦している。

## 窯業・土石製品製造業

(11) 砕石：

1. 当月売上数量 前月比 約2%増
2. " 昨年同月比 約17%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約10%減
4. 原因・現状

年度末のため中間頃まで納入があったが後半は出荷が少なかった。

(12) 生コン：

平成30年3月の組合員生コン出荷数量は、137,134 m<sup>3</sup>と対前年同月比-8.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+9.7%、官公需が-22.9%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +9.7%

対前年同月比増加地区

県北地区：+4.2% 市内病院、施設工事等

県中地区：+35.4% マンション新築工事、工場建設工事等

白河地区：+6.0% 施設工事・倉庫建設工事等

いわき地区：+24.9% ショッピングモール建設工事、住宅新築工事等

会津地区：+26.2% ダム・発電所工事等

対前年同月比減少地区

相双地区：-21.6% 広野火発石炭貯蔵設備建築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -22.9%

対前年同月比増加地区

相双地区：+8.7% ふたば未来学園建設、中間貯蔵施設、海岸復旧工事等

会津地区：+11.3% 会津美里町役場新築・農業用河川工作物工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：-58.8% 桑折高架橋・広瀬大橋下部工工事、伊達市役所本庁舎増築工事等

県中地区：-64.2% 三森3号橋下部工工事等

白河地区：-14.4% 公共土木災害復旧工事、道路橋梁工事等

いわき地区：-34.3% 港湾災害復旧、磐城共立病院新築工事等鉄鋼・金属

## 一般機器

(13) 各種プラント機器：売上高が前月比で70%の増加、前年同月比に於いても39%の増と先月に続き良好であった。累計でも前年比の98%と、前年並みまでの回復となった。来年度は新年度予算に基づく補修工事や新規設備等の計画引き合いに期待したい。

## その他の製造業

(14) 漆器：人の動きが鈍いため物の動きも良くない。廃業等により生産力も低下し売り上げ減になるという悪循環に陥っている。

## 卸売業

(15) 再生資源：3月も古紙の市中発生は低調で、古紙価格(雑誌、新聞)の下げも止まらない状況である。鉄スクラップ価格は堅調であるが、ほぼ天井をついた感がある。4月より雑品スクラップに関して「有害使用済機器に係る規制の法律」が施行され、対象者は届出の義務が生じ、対応が求められる。

(16) 米麦事業：平成29年秋に収穫した米穀を主に秋から翌年の初夏にかけて販売している。このため、夏から秋の米穀の収穫時期までは販売数量が激減する。なお、米穀の販売単価は昨年より上がり、売上高は増えた。

## 小売業

(17) 共同店舗(ショッピングセンター)：前月比は、全体的に実績を伸ばした。前年比、不景気感が強い中、物販では、新生活・入学・新社会人の準備品、季節人形の売上で昨年実績を維持できた。

(18) 石油：当月の元売仕切価格は大きな変動もなくほぼ安定しており、県内小売価格も一部の安売りを除きほぼ横ばいとなった。しかし今月下旬より原油価格が高騰しているため、今後は価格も値上がり傾向となると予想される。

(19) 水産物：暖かくなり少しずつ回復してきているように感じるがマグロや売れ筋商品は相変わらず高い状況が続いており利益が取れない。また、2月の天候不順で落ち込んだ分3月の資金繰りに影響が出た。

(20) 青果：先月から続く単価の高騰は彼岸頃まで続いたが、その後平年並みの単価に落ち着いてきた。彼岸中の取り扱い、彼岸入りが休日だった為か、消費者がスーパーに流れ伸び悩んだ。来月は、桜のイベント等もあるので少しでも取扱が増加することに期待したい。

(21) 家電：全県で地域家電販売店の高齢化が進んでおり廃業店は29年度は全国で900店になっている。今後も変わらずこの状態が続くと思われる。

## 商店街

(22) 商店街(福島市) : 駅前通りリニューアル工事もほぼ終わり、通りの広さを実感できるようになった。また、暖かい日が多く、通行者も多く感じられるが、時間帯によっては広さを持て余している状態があるのは、変わらないまま。このリニューアルを契機として、来街者を増やしていくことが課題となる。

(23) 商店街(郡山市) : 1、2月よりもやや盛り返したような印象。暖かくなり、商店街の通りには人通りが戻りつつある。最近空き店舗も増加しているのが懸念事項だが、イベント催事が多い時期に入るため更なる好転が期待できる。

(24) 商店街(南相馬市) : 目立ったイベントもなく、車の通行が主であるが、4月下旬に春の歩行者天国を実施するため多くの来街による賑わいが見込まれる。

(25) 商店街(会津若松市) : 季節の変わり目の3月、卒業、進学、就職などに合わせて様々な動きが出てくる時期だが、年々簡素化されているのを感じる。当店でもオケーション向きの商品の動きが少なかった。アーケードが完成して、今後の集客につなげたい。

(26) 商店街(いわき市) : 中頃より暖かい日が続いたが春物需要も期待には届かず、花見等への消費に向かう傾向があるため飲食関係は好調で物販は良くて前年並みという結果。入学商戦も限定的であった。

## サービス業

(27) 旅館業(いわき湯本) : 福島原発の風評被害で業績が伸びない。

(28) 旅館業(土湯温泉) : 例年より暖かい日が多く人出は好調。来月以降もこの気候が継続してほしい。一方で花の開花も早まりイベントや遠方客の予約に影響が出る可能性もある。

(29) 理容業 : 今月は天候に恵まれどの方部も昨年並みの状況のようである。以前に比べればまだ状況は好転せず、来月からは物価の上昇もあり、業界への影響が見込まれる。雇用もできず家族営業でやっているのが現状であり、業界を活性化させる必要がある。

(30) 一般廃棄物収集運搬 : 平成29年度も前期同様の売上は達成できているようである。雇用についてはこの地域に限らず苦戦しているようだが前期後半になってから若干の動きがあるようで応募は増加している。ただし賃金のベースは上昇傾向にあり、利上げ・利益と関係なく上げざるを得ない人件費の増加については今後も大きな課題となることが考えられる。

## 建設業

(31) 建設業（県南地区）：土木工事は若干増加傾向にあるが、前年度に比べて減少している。公共・民間共に建築工事の物件が少なく低迷しており、新年度においても回復する見込みがない。

(32) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では給水・排水設備申請とも減少している。

(33) 専門工事：年度末を迎え、新卒者の採用もほぼほぼ決まる中、実際に現場で働く技術者の採用は非常に困難な状況にある。

## 運輸業

(34) トラック団地（県北地区）：組合の業況は減収減益傾向にあり、運賃値上げが奏功すれば収益は徐々に回復できるが、一朝一夕には進まず厳しい状況である。

(35) ハイヤータクシー：暖かい日が続き乗り控えが多かったためか、低調傾向が続いている。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

2月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数93.5ポイント、一致指数96.1ポイント、遅行指数98.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(92.1ポイント)を1.4ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(88.4ポイント)を7.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(98.6ポイント)を0.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

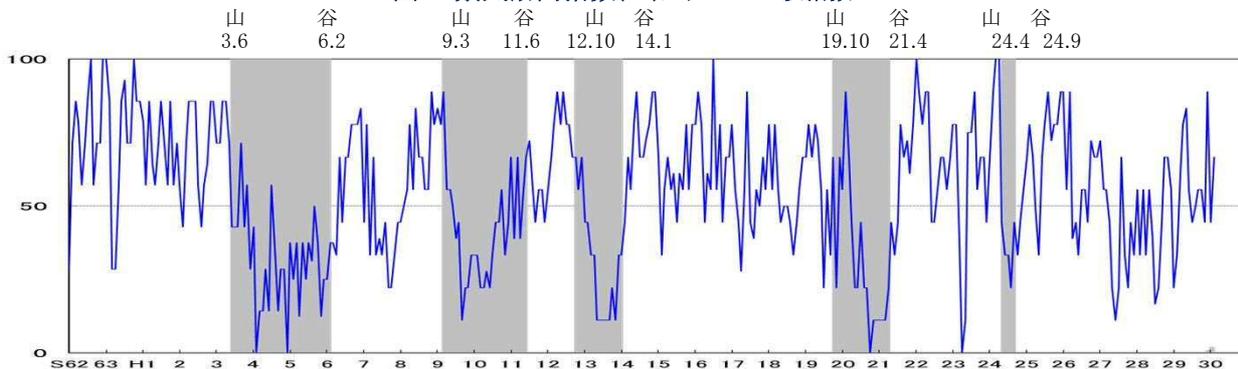
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成30年4月24日公表)			全国(平成30年4月6日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H29年9月	94.4	86.4	98.7	106.3	116.3	117.0
10月	93.0	88.4	95.8	106.0	116.4	118.4
11月	93.2	88.1	96.5	107.5	117.7	118.7
12月	95.0	91.8	97.2	106.8	119.7	118.9
1月	92.1	88.4	98.6	105.6	114.9	119.4
2月	<b>93.5</b>	<b>96.1</b>	<b>98.9</b>	<b>105.8</b>	<b>115.6</b>	<b>119.8</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成30年4月11日 日本銀行福島支店

県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。住宅投資も、高水準にあるものの、減少している。個人消費は、持ち直しの動きが鈍化した状態が続いている。設備投資は、底堅く推移している。

鉱工業生産は、全体としては概ね横ばい圏内で推移している。もともと、県外需要の増加に伴い、高操業を続ける先や生産水準を引き上げる先が増加しており、生産活動は繁忙度の高い状況となっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、総じてみれば、緩やかに改善している。

先行きについては、震災前に比べて高水準の経済活動は維持されるものの、当面、足踏み状況が続くとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動や個人消費への全国的な景気拡大の波及状況を点検していくことが必要である。

## 5 「月例経済報告」

平成30年4月16日 内閣府

景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続

くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

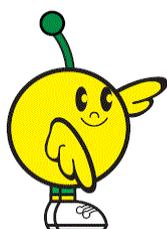
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月26日公表)	判断の 変化方向	4月(4月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。	前月据置 →	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成30年5月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp